

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型		II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		北名古屋市		地方交付税種地		2-7		財政健全化等	×	歳入総額	24,590,185	23,780,745	実質収支比率	7.0	6.1	歳出総額	23,402,309	22,552,310	経常収支比率	89.6	89.3	
人口		22年国調(人)	81,571	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	1,187,876	1,228,435	(※1)	(97.9)	(96.3)	標準財政規模	14,977,616	15,021,414	財政力指数	1.03	1.09			
増減率(%)		17年国調(人)	78,078	17年国調	862	12年国調	896	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	138,136	311,350	公債費負担比率	7.9	7.2	近畿	×	1,049,740	917,085	健全化判断比率	-	-
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	80,420	17年国調	2.1	12年国調	2.1	中部	○	単年度収支	132,655	241,081	実質赤字比率	-	-	過疎	×	373,843	4,592	連結実質赤字比率	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	80,155	17年国調	13,917	12年国調	15,358	近畿	×	実質単年度収支	506,498	-216,667	実質公債費比率	4.7	4.4	山振	×	9,600,546	10,334,820	将来負担比率	29.7	26.6
面積(km ²)			18.37	17年国調	33.5	12年国調	36.2	中部	○	基準財政収入額	9,600,546	10,334,820	資金不足比率(※3)			山振	×	10,037,971	9,641,274			
人口密度(人/km ²)			4,440	17年国調	26,313	12年国調	26,088	低開発	×	基準財政需要額	10,037,971	9,641,274				山振	×	12,412,101	13,419,108			
世帯数(世帯)			31,820	17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○	標準税収入額等	12,412,101	13,419,108				山振	×	13,732,752	13,216,997			
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	過疎	×	経常経費充当一般財源等	13,732,752	13,216,997				山振	×	17,662,090	17,464,769			
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×	歳入一般財源等	17,662,090	17,464,769				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×	地方債現在高	16,421,139	15,530,152				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○	うち公的資金	11,815,380	10,946,115				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×	債務負担行為額(支出予定額)	1,105,469	1,208,429				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×	収益事業収入	-	-				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○	土地開発基金現在高	-	-				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×	積立金	1,615,666	1,241,823				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×	現在高	-	-				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○	減債基金	-	-				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×	その他特定目的基金	798,400	795,041				山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	山振	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	低開発	×							山振	×					
				17年国調	63.4	12年国調	61.6	指数表選定	○													

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	12,457,345	50.7	11,698,113	83.4	普通税	11,698,113	93.9
地方譲与税	220,200	0.9	220,200	1.6	法定普通税	11,698,113	93.9
利子割交付金	49,620	0.2	49,620	0.4	市町村民税	5,485,025	44.0
配当割交付金	26,818	0.1	26,818	0.2	個人均等割	118,393	1.0
株式等譲渡所得割交付金	8,849	0.0	8,849	0.1	所得割	4,362,031	35.0
地方消費税交付金	772,982	3.1	772,982	5.5	法人均等割	216,008	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	788,593	6.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,563,904	44.7
自動車取得税交付金	106,058	0.4	106,058	0.8	うち純固定資産税	5,555,083	44.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	98,607	0.8
地方特例交付金	162,911	0.7	162,911	1.2	市町村たばこ税	550,577	4.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	72,450	0.3	72,450	0.5	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	90,461	0.4	90,461	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,130,582	4.6	900,294	6.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	900,294	3.7	900,294	6.4	目的税	759,232	6.1
特別交付税	230,288	0.9	-	-	法定目的税	759,232	6.1
(一般財源計)	14,935,365	60.7	13,945,845	99.4	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	16,261	0.1	16,261	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	36,640	0.1	-	-	都市計画税	759,232	6.1
使用料	459,472	1.9	49,290	0.4	水利地益税等	-	-
手数料	233,182	0.9	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	3,187,331	13.0	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,457,345	100.0
都道府県支出金	1,556,124	6.3	-	-			
財産収入	64,588	0.3	9,026	0.1			
寄附金	2,780	0.0	-	-			
繰入金	15,369	0.1	-	-			
繰越金	1,228,435	5.0	-	-			
諸収入	786,638	3.2	5,377	0.0			
地方債	2,068,000	8.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,300,000	5.3	-	-			
歳入合計	24,590,185	100.0	14,025,799	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.3	93.5
(%)	年	97.5	96.8
		98.9	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,212,845	実収支	335,968
下水道	482,699	再差引収支	-64,312
上水道	9,283	加入世帯数(世帯)	13,343
工業用水道	-	被保険者数(人)	24,449
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	690,387	1人当り	65
その他	1,030,476	保険給付費	215

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	242,402	1.0	-	242,402
総務費	3,077,680	13.2	42,681	2,747,193
民生費	8,930,635	38.2	279,227	5,146,232
衛生費	2,517,052	10.8	46,878	2,232,335
労働費	93,294	0.4	-	7,452
農林水産業費	185,152	0.8	63,670	128,543
商工費	332,945	1.4	-	138,051
土木費	2,358,386	10.1	1,453,190	1,844,448
消防費	808,387	3.5	40,765	781,338
教育費	3,465,248	14.8	902,669	1,817,684
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,391,128	5.9	-	1,388,536
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,402,309	100.0	2,829,080	16,474,214

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,853,102	42.1	6,484,949	6,449,791	42.1
人件費	3,916,067	16.7	3,410,350	3,380,357	22.1
うち職員給	2,721,449	11.6	2,278,963	-	-
扶助費	4,545,907	19.4	1,686,063	1,680,898	11.0
公債費	1,391,128	5.9	1,388,536	1,388,536	9.1
内 元利償還金	1,391,128	5.9	1,388,536	1,388,536	9.1
取 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,720,127	45.8	8,637,846	7,282,961	47.5
物件費	5,445,338	23.3	3,840,823	3,699,560	24.1
維持補修費	60,507	0.3	58,474	45,135	0.3
補助費等	2,442,568	10.4	2,361,255	2,217,866	14.5
うち一部事務組合負担金	1,437,238	6.1	1,437,238	1,344,584	8.8
繰入金	2,193,512	9.4	2,005,938	1,320,400	8.6
積立金	377,202	1.6	371,356	-	-
投資・出資金・貸付金	201,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,829,080	12.1	1,351,419	-	-
うち人件費	134,718	0.6	134,718	-	-
普通建設事業費	2,829,080	12.1	1,351,419	-	-
うち補助	765,567	3.3	47,867	-	-
うち単独	1,985,408	8.5	1,286,122	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,402,309	100.0	16,474,214	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	80,420 人	(H23.3.31現在)
面積	18.37 km ²	
歳入総額	24,590,185 千円	
歳出総額	23,402,309 千円	
実質収支	1,049,740 千円	
標準財政規模	14,977,616 千円	
地方債現在高	16,421,139 千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	4.7 %
将来負担比率	29.7 %
市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

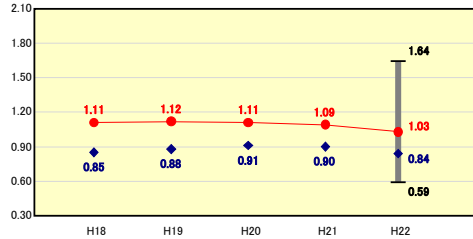


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 10/44 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04

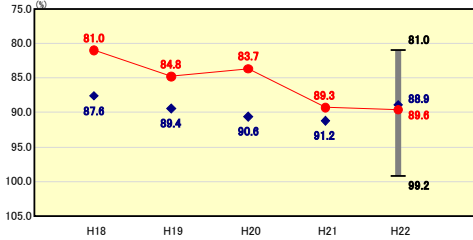


財政力指数の分析欄
 平成19年度にかけては微増していたものの、リーマンショックに端を発した長引く景気低迷による個人・法人関係の税収の減少により平成20年度から下落傾向が続き、平成22年度は1.03(対前年度比0.06ポイント減)となっている。
 行政改革大綱(平成18年度～平成27年度)における定員管理・給与の適正化(全職員ベース、10年の計画期間で60人の人員削減)により、平成22年度の達成率は53.3%となったが、今後は北名古屋市総合計画に沿った施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 27/44 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2

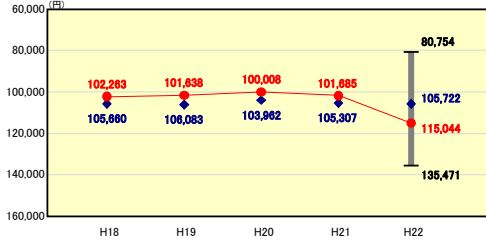


経常収支比率の分析欄
 経常経費は前年度比5億1,576万円の大増となった一方で、経常収入である地方特例交付金や普通交付税等の経常一般財源が前年度比2億9,681万円の微増となったため、平成22年度は89.6%となり(対前年度比0.3ポイント増)、財政の硬直化が進んでいる。
 扶助費や公債費といった義務的経費が前年度比14億4,008万円の増(対前年度比17.1ポイント増)となっており、定員管理・給与の適正化による人件費の削減や受益者負担に基づく自主財源の確保等行政改革への取組を通じて義務的経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,044円]

類似団体内順位 30/44 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474

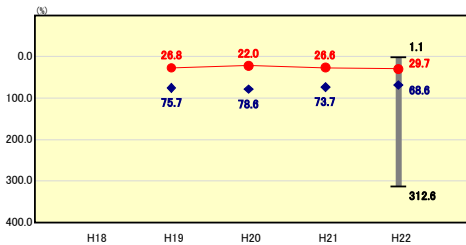


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成21年度まで類似団体を下回っていたが、本年度は前年度比1万3,359円増(対前年度比13.1ポイント増)となり類似団体を上回った。
 要因としては、小中学校において実施したパソコン等学校情報通信技術環境整備事業による備品購入、一部事務組合で行っていたごみ処理業務を委託で行うようになったこと等が影響し、物件費が前年度比10億9,999千円の増(対前年度比25.0ポイント増)となったためである。
 今後は「北名古屋市行政改革行動計画」に基づき、公共施設管理運営の見直しをはじめ、公共施設の使用料及び各種手数料の見直しを図り、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [29.7%]

類似団体内順位 17/44 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2

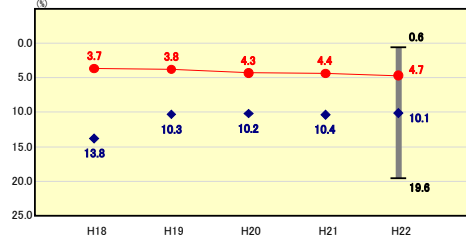


将来負担比率の分析欄
 過去からの起債抑制により、類似団体の中では大きく下回っている。今年度については、地方債の残高が新規発行債により8億9,099万円増加(対前年度比5.74ポイント増)、公営企業債等繰入見込額が下水道事業債の残高の増加により7億1,838万円増加(対前年度比9.21ポイント増)、結果全体として対前年度比3.1ポイント増加した。今後も臨時財政対策債の発行や下水道事業の進捗による公営企業債が増加することが見込まれるため、比率が上昇することが考えられる。地方債を発行する際には、基準財政需要額に算入される地方債を優先的に活用し、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.7%]

類似団体内順位 6/44 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5

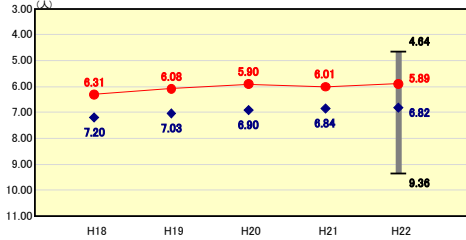


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制により、類似団体の中では大きく下回っているが、臨時財政対策債など財源不足への対応として、起債額が増加していることから比率が上昇することが見込まれる。
 普通建設事業については、今後も緊急度・住民ニーズの的確な把握をした上で実施する事業を取捨選択し、起債に頼ることのない財政運営に努めるとともに、算入公債費等に算入される地方債を有効活用し、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.89人]

類似団体内順位 11/44 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94

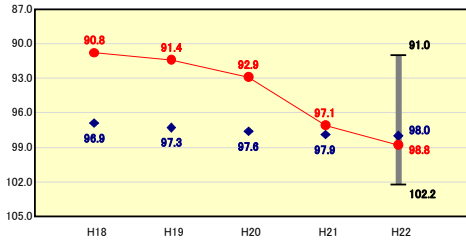


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均を下回っており、人口千人あたり職員数が対前年度比0.12ポイント減となった。
 今後も引き続き退職者不補充や勤労退職等による職員数の削減により、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.8]

類似団体内順位 26/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与の適正化に取り組んでいるなか、平成21年度に確立した昇格制度により職員の能力向上を図っている。指数は、前年度比1.7ポイントの増となっているが、集中改革プランに基づく時間外勤務の削減を進めている。
 類似団体平均の中では未だ低い水準にあるものの、今後も北名古屋市総合計画に沿った給与の適正化及び定員管理の適正化に努める。

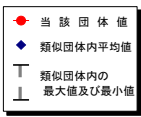
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

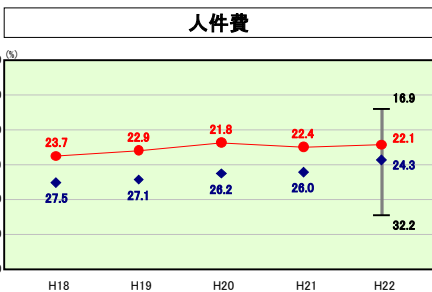
愛知県北名古屋市

経常収支比率の分析

人口	80,420 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	18.37 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	24,590,185 千円	実質公債費比率	4.7 %
歳出総額	23,402,309 千円	将来負担比率	29.7 %
実質収支	1,049,740 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	14,977,616 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	16,421,139 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

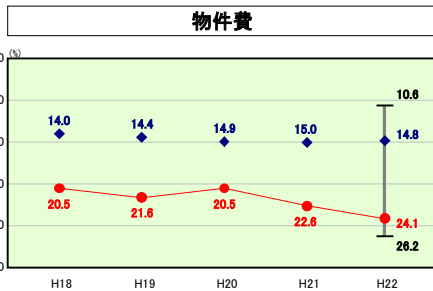


人件費の分析概

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は平成21年度より差が小さくなってきているものの、引き続き類似団体平均を下回っている。

要因としては、行政改革大綱(平成18年度～平成27年度)における、指定管理者制度の導入などによる委託化(物件費の増加)が進んだことと定員管理・給与の適正化(平成22年度末時点の達成率は53.3%)などで人件費の削減を図った。

今後とも行政改革への取組を通じて人件費の低減に努める。

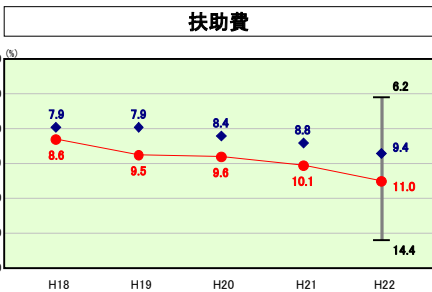


物件費の分析概

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、平成22年度から一部事務組合で行っていたごみ処理業務を委託で行うようになったことが大きな要因である。

また、行政改革大綱に基づき、業務の民間委託等を推進し、人件費から物件費へのシフトがおきていることも一因である。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

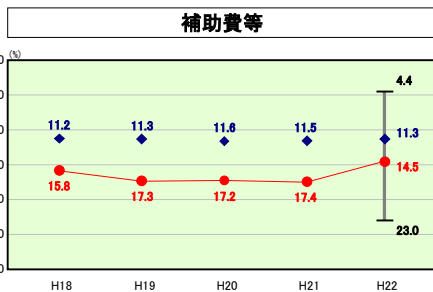
今後とも児童館の管理・運営など順次民間への委託を進めていく方針である。



扶助費の分析概

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、障害者自立支援関係経費及び生活保護費の大幅な増加等に伴う福祉関係経費の増加、また子ども手当の制定が挙げられる。

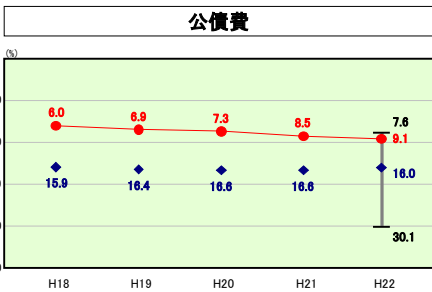
今後はさらに義務的経費の抑制を課題とし、限られた財源の重点配分に努める。



補助費等の分析概

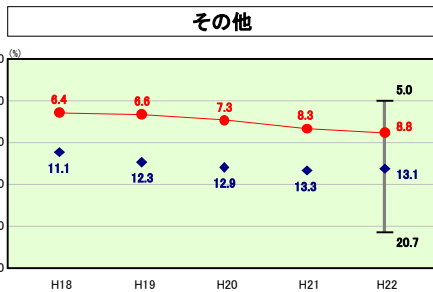
平成22年度は、一部事務組合で行っていたごみ処理業務を委託で行うようになったことを主たる要因として、対前年度比2.9ポイントの減少となったが、引き続き類似団体平均を上回っており、その要因としてはし尿処理や消防業務を一部事務組合で行い負担金として支出していることが挙げられる。

今後とも、総合計画に基づき、事務事業の見直しを行うとともに外郭団体に対する補助金を精査していく方針である。



公債費の分析概

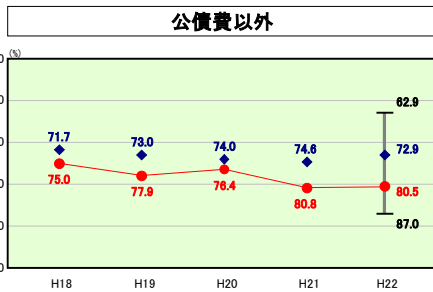
類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加の影響で、経常収支比率における公債費は対前年度比0.6ポイント上昇となった。今後も庁舎の耐震整備事業、下水道整備事業等が控えているため、地方債の新規発行に伴う普通建設事業を取捨選択し、公債費の増加を抑え健全財政の維持に努める。



その他の分析概

類似団体平均より下回っているが、対前年度比0.5ポイント上昇した。これは、経常経費一般財源についてみると、公共下水道事業の進捗を図るため、公共下水道事業特別会計繰出金が前年度比6,522万円増、国民健康保険繰出金は前年度比924万円増、後期高齢者広域連合負担金は4,877万円増など、全体として比率が上昇したためである。

今後とも、下水道事業については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に基づいた料金の見直しによる健全化、国民健康保険特別会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析概

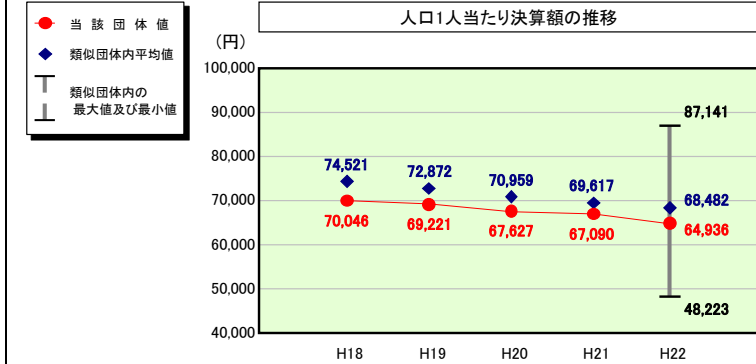
類似団体平均を上回っている状況が続いており、これは、物件費、補助費等の経常収支比率が類似団体を大きく上回っていることが要因として考えられる。今後は合併特例債、臨時財政対策債等の公債費の増加が予想されるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県北名古屋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



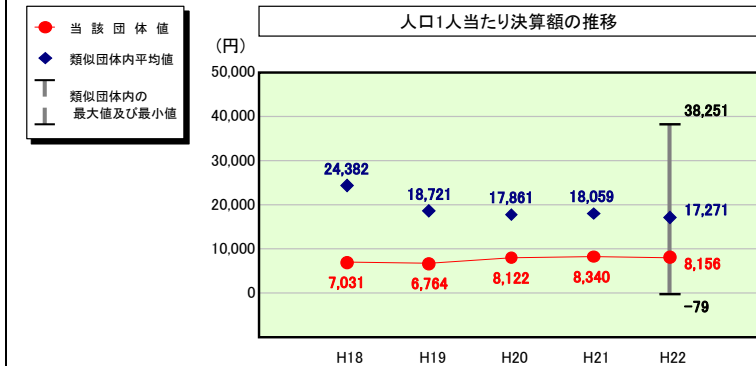
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,916,067	48,695	60,716	▲ 19.8
賃金(物件費)	539,883	6,713	5,250	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	648,396	8,063	5,261	▲ 53.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,956	99	1,003	▲ 90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	279,898	3,480	2,228	▲ 56.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,718	1,675	1,399	▲ 19.7
▲退職金	▲ 304,783	▲ 3,790	▲ 7,375	▲ 48.6
合計	5,222,135	64,936	68,482	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	6.82	▲ 0.93
ラスパイレズ指数	98.8	98.0	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

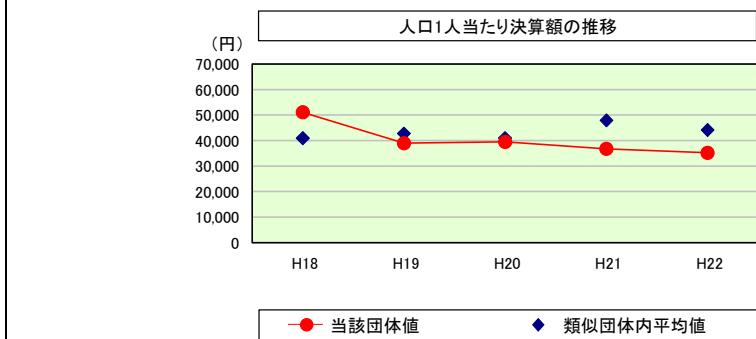


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,391,128	17,298	35,069	▲ 50.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,850	2,945	13,448	▲ 78.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	287,616	3,576	2,653	▲ 34.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	135,797	1,689	1,175	▲ 43.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 182,530	▲ 2,270	▲ 6,733	▲ 66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,212,927	▲ 15,082	▲ 28,481	▲ 47.0
合計	655,934	8,156	17,271	▲ 52.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

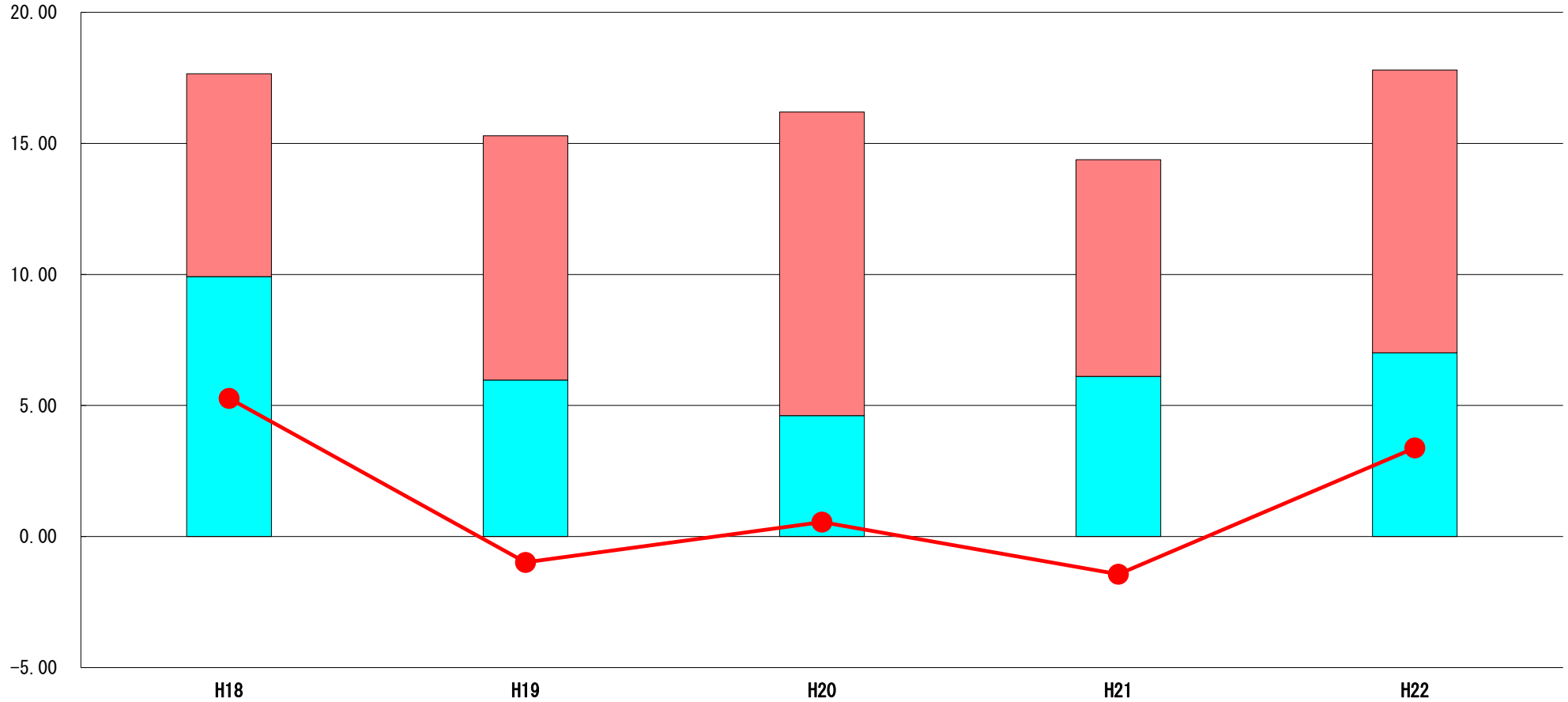
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,998,946	51,091	▲ 38.8	40,944	▲ 4.4	▲ 34.4
うち単独分	2,947,005	37,651	▲ 37.4	26,436	▲ 11.2	▲ 26.2
H19	3,080,617	38,941	▲ 23.8	42,793	▲ 4.5	▲ 28.3
うち単独分	2,145,608	27,122	▲ 28.0	25,038	▲ 5.3	▲ 22.7
H20	3,140,797	39,456	1.3	41,052	▲ 4.1	5.4
うち単独分	2,291,005	28,780	6.1	25,573	2.1	4.0
H21	2,946,779	36,764	▲ 6.8	47,847	16.6	▲ 23.4
うち単独分	2,403,838	29,990	4.2	27,406	7.2	▲ 3.0
H22	2,829,080	35,179	▲ 4.3	44,162	▲ 7.7	3.4
うち単独分	1,985,408	24,688	▲ 17.7	24,931	▲ 9.0	▲ 8.7
過去5年間平均	3,199,244	40,286	▲ 14.5	43,360	1.0	▲ 15.5
うち単独分	2,354,573	29,646	▲ 14.6	25,877	▲ 3.2	▲ 11.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

愛知県北名古屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.74	9.32	11.59	8.27	10.79
 実質収支額		9.92	5.97	4.61	6.11	7.01
 実質単年度収支		5.27	▲ 0.99	0.55	▲ 1.44	3.38

分析欄

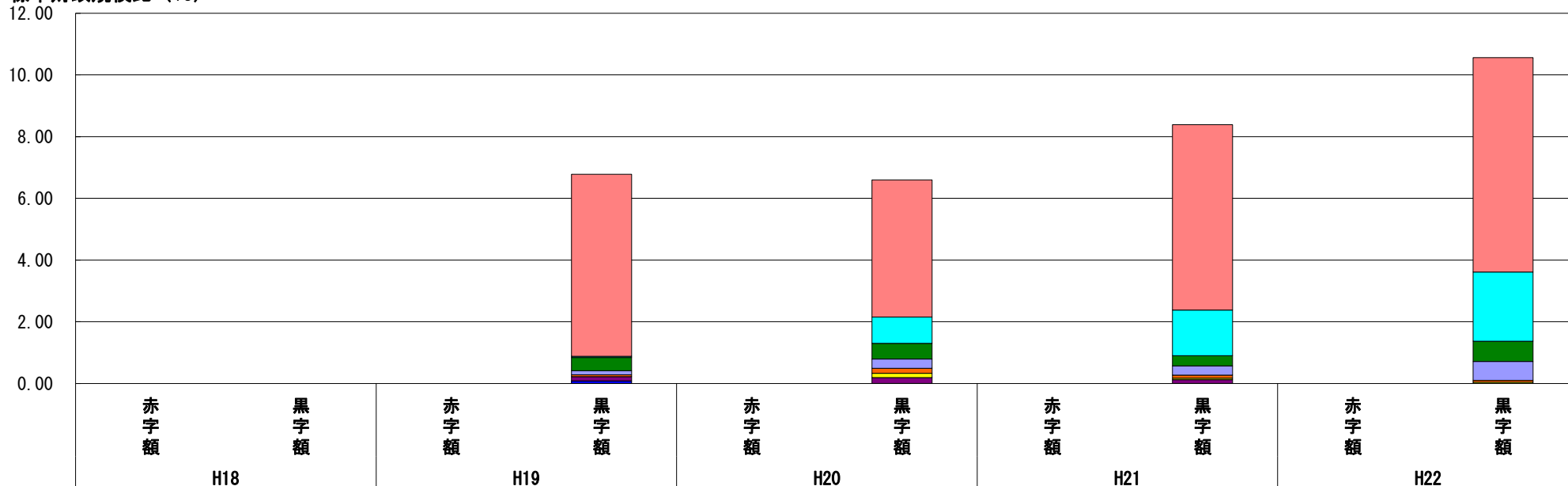
財政調整基金残高については、年度間の財政の不均衡を調整するという意味合いからも、年度によって上下することはあるが、標準財政規模比においては概ね10%前後で推移している。
 実質収支額についても、繰越事業等により年度間ではバラツキがあるが、概ね6%前後で推移している。
 今後とも適正な予算執行管理など健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛知県北名古屋市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.90	4.45	6.01	6.95
国民健康保険特別会計		-	0.04	0.85	1.48	2.24
介護保険特別会計		-	0.43	0.51	0.33	0.66
公共下水道事業特別会計		-	0.13	0.30	0.30	0.61
西春駅西土地区画整理事業特別会計		-	0.06	0.16	0.10	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.14	0.05	0.04
老人保健特別会計		-	0.14	0.19	0.12	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.00	-	-

分析欄

本年度まで全ての会計において赤字は発生しておらず、健全な状況であると言える。
 平成22年度は翌年度繰越額の減少等により実質収支額は対前年度比2億7,662万円の増額、標準財政規模比では対前年度比2.17%の増加となった。
 今後についても適正な予算執行管理など健全な財政運営に努め、黒字の確保を行っていく。

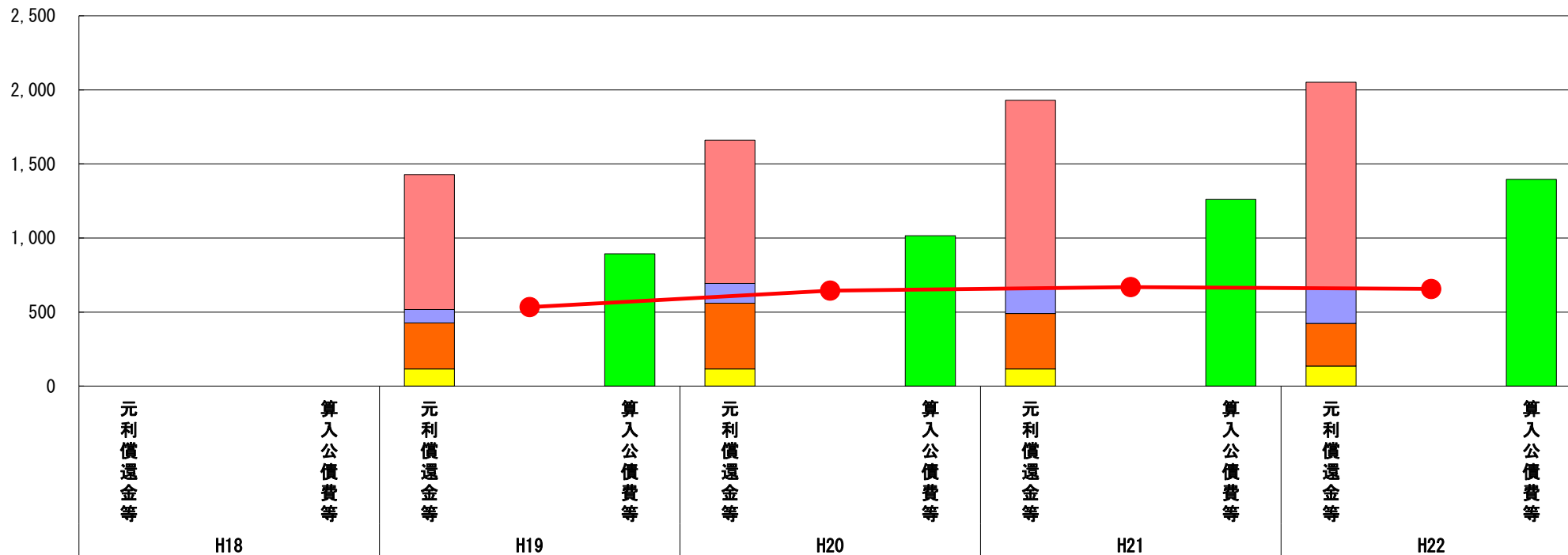
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県北名古屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	911	968	1,268	1,391
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	90	133	172	237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	311	444	374	288
	債務負担行為に基づく支出額		-	116	116	116	136
	一時借入金利息		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	894	1,016	1,261	1,396
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	534	645	669	656

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金
は、普通会計及び公共下水道事業特別会計の公債費の増加
により右肩上がりとなっており、対前年度比では188百万円の
増加となっている。

算入公債費等は下水道事業債や臨時財政対策債の同意額
等の増加や合併特例債の償還費の増加により増加傾向にあり、
対前年度比では135百万円の増加となっている。

結果、実質公債費比率の分子については、元利償還金等と
算入公債費等の増加幅が同等のため、分子の数値について
は平成20年度以降は横ばいの状況となっている。

今後について、地方債の残高の増加に伴い、公債費の増加
が予想される。そのため、算入公債費等に算入される地方債を
有効活用し、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

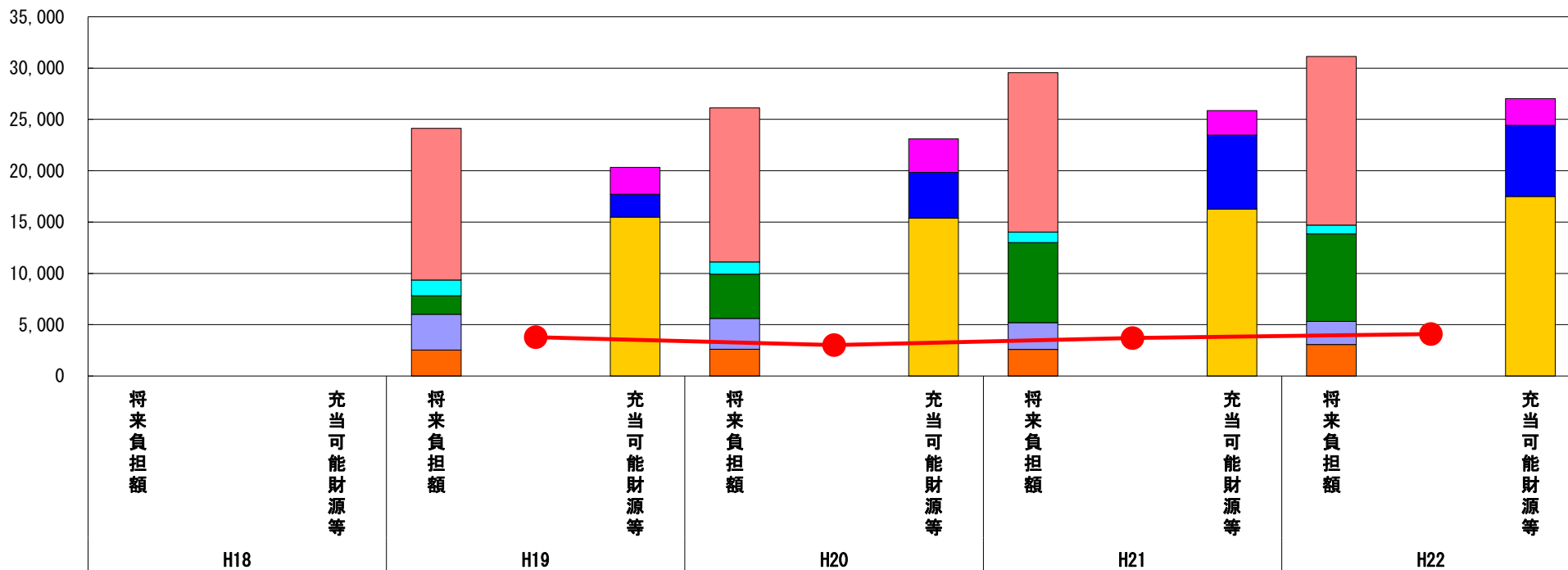
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県北名古屋市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	14,769	14,996	15,530	16,421	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,533	1,205	1,021	863	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,797	4,299	7,803	8,522	
	組合等負担等見込額	-	3,489	3,004	2,608	2,243	
	退職手当負担見込額	-	2,532	2,616	2,589	3,075	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	0	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,619	3,268	2,390	2,613	
	充当可能特定歳入	-	2,226	4,445	7,190	6,922	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,487	15,388	16,272	17,494	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,788	3,017	3,700	4,095	

分析欄

臨時財政対策債等の発行により、地方債残高は右肩上がりとなっており、前年度比では891百万円の増加となった。
 公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債の残高が元金償還算入割合の増加により平成19年度から平成21年度にかけて急激な増加となっている。また、平成22年度については新規発行事業債により前年度比719百万円増加している。
 組合等負担等見込額は、一部事務組合の地方債残高の減少に伴い減少傾向となっており、前年度比365百万円の減少となった。
 退職手当負担見込額は、平成22年度に一部事務組合の職員を受け入れ、前歴も通算し勤続年数に反映しているため前年度比486百万円の増加となった。
 基準財政需要額算入見込額については、下水道事業債、臨時財政対策債、合併特例債に係る算入見込額の増加により、前年度比1,222百万円の増加となった。
 結果、平成20年度から将来負担比率の分子は増加傾向にあり、前年度比では395百万円の増加となっている。
 今後について、地方債を発行する際には、基準財政需要額に算入される地方債を優先的に活用し、健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。